

沖縄県立職業能力開発校のあり方（H25年10月策定） の検証について

1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(1) 地域を支える若年技能者の育成（施設内訓練：普通課程）

①施設内訓練（普通課程）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

就職率:97.2%

(2) 雇用のセーフティネット機能の充実強化（施設内訓練：短期課程、離職者等再就職訓練：民間委託）

① 施設内訓練（短期課程）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

就職率:94.4%

② 離職者等再就職訓練（委託）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

就職率:80.5%

(3) 県内産業の振興に必要とされる在職者のスキルアップ（在職者訓練）

① 在職者訓練の定員・入校者数、定員充足率の推移（平成25～令和6年度）

累計:45コース、509名

(4) 障がい者の職業能力開発の推進（施設内訓練、民間委託）

① 障がい者訓練（施設内）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

就職率:86.1%

② 障がい者訓練（委託）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

就職率:45.8%

2 訓練科再編の状況

① 訓練科再編の状況（H25年度～R6年度）

3 検討課題

(1) 産業・企業・求職者ニーズを踏まえた訓練科・定員数の設定

① 定員充足率の推移（各訓練科、H25～R6年度）

(2) 国・民間教育訓練機関との役割分担

① 専修学校数の推移（H25～R6年度）

② 離職者等再就職支援訓練の実施状況（H25～R6年度）

③ 類似する教育を実施する専修学校の学科

(3) 訓練資源（職業訓練指導員、施設・設備）の効果的配置

① 施設の状況

② 施設・設備の整備状況（H25～R6年度）

(4) その他（授業料等有料化の検討）

2

3

5

6

8

9

12

15

18

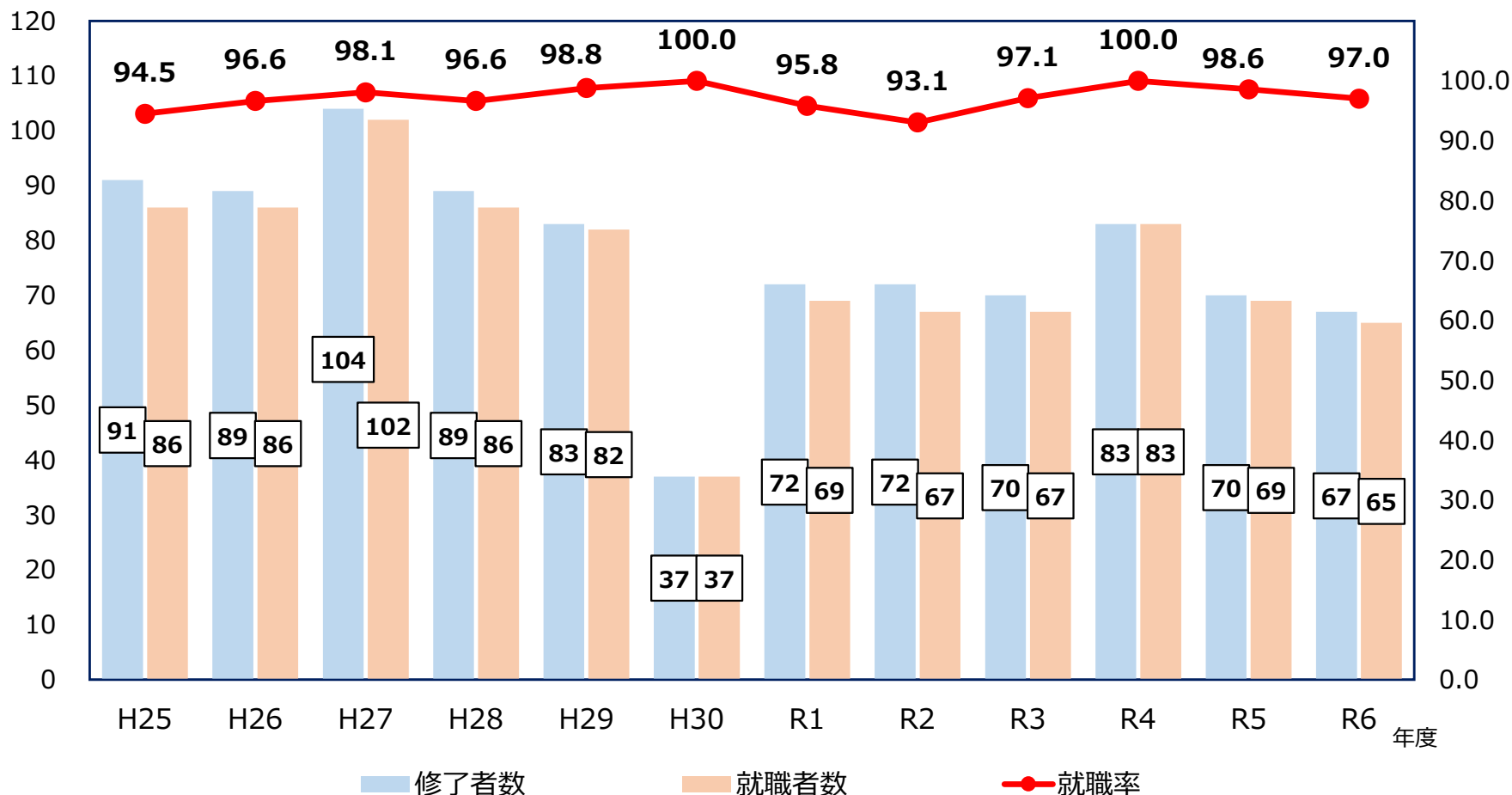
1

1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(1) 地域産業を支える若年技能者の育成（施設内訓練：普通課程）

- 国や民間との役割分担の下、若年技能者の育成を中心とした職業訓練や地域の実情に応じた職業訓練を実施
- 新規学卒者等を対象とした施設内訓練（普通課程）では、平成25年度から令和6年度までに、**修了者数は927人、就職者数は899人**となった。**就職率は90%以上で推移、H25～R6平均で97.2%。**

(人) ① 施設内訓練（普通課程）の修了者・就職者数と就職率の推移（H25～R6年度）



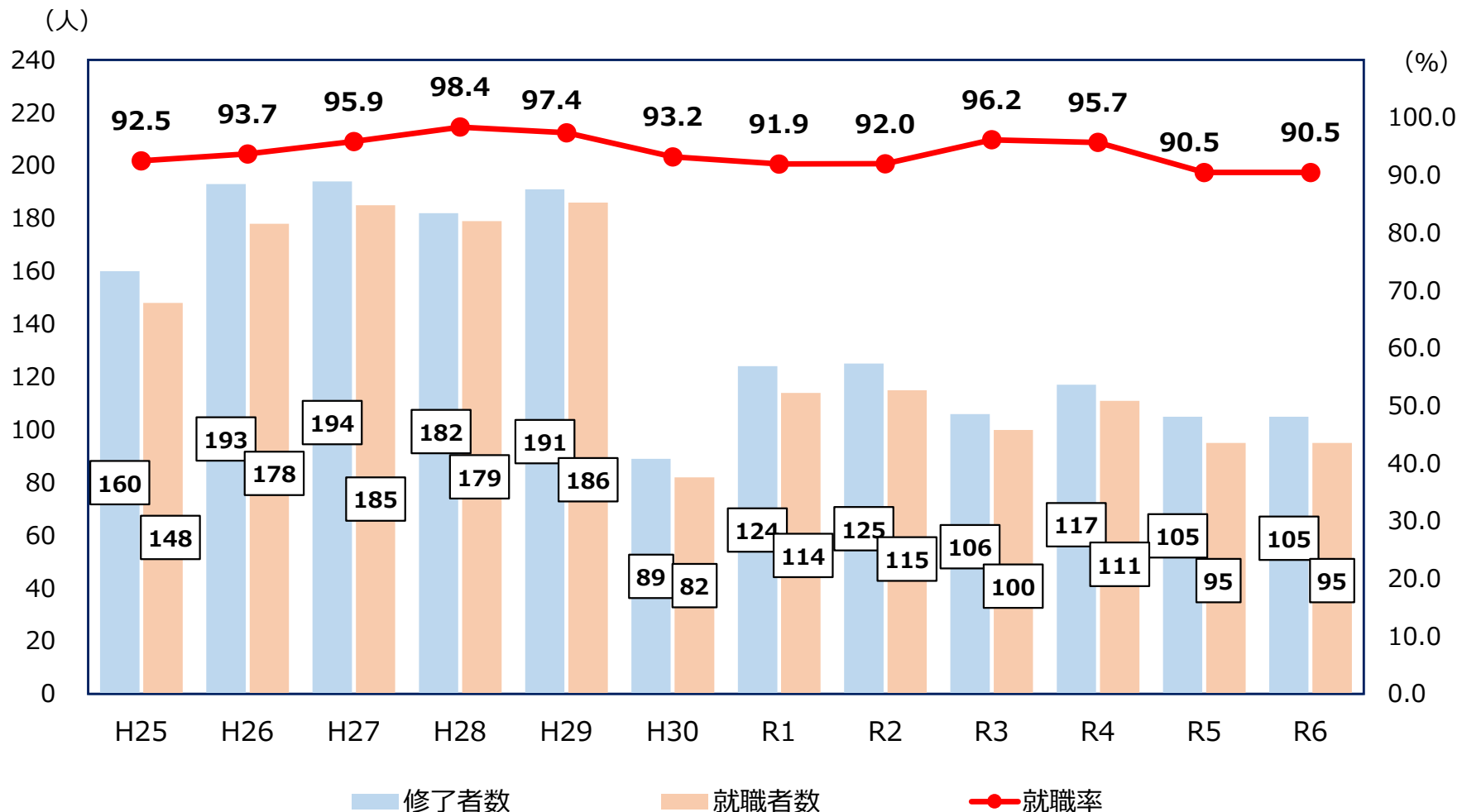
就職率＝就職者数÷（修了者数－進学希望者数）

1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(2) 雇用のセーフティネット機能の充実強化（施設内訓練（短期課程）、離職者等再就職訓練（委託））

- 雇用のセーフティネット機能として、ハローワーク等と連携し、離職者を対象とした職業訓練を実施している。
- **施設内訓練（短期課程）**では、平成25年度から令和6年度までに、**修了者数は1,691人、就職者数は1,588人**となった。**就職率は90%以上で推移、H25～R6平均で94.4%。**

① 施設内訓練（短期課程）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

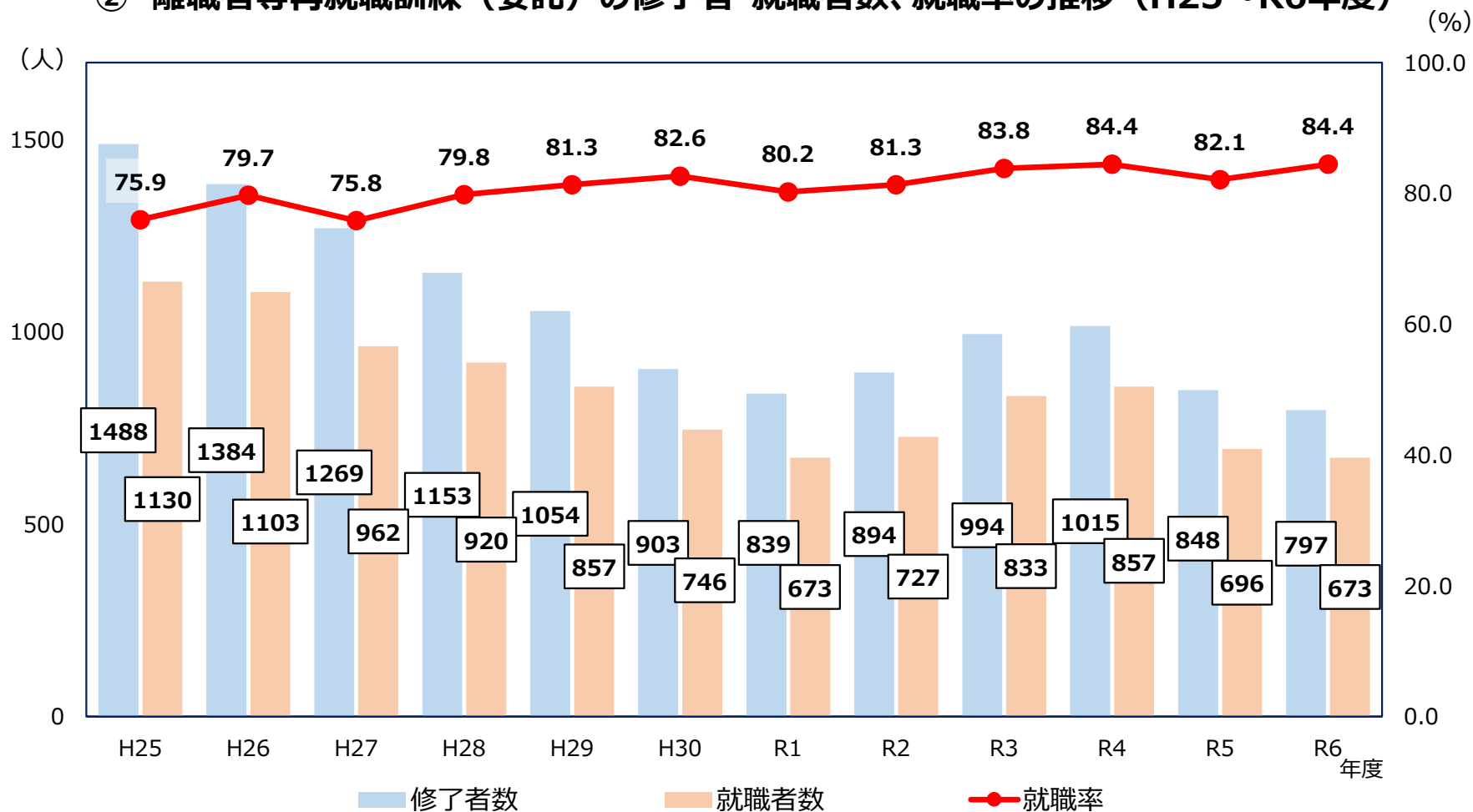


1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(2) 雇用のセーフティーネット機能の充実強化（施設内訓練（短期課程）、離職者等再就職訓練（委託））

- 離職者等再就職訓練として、民間教育訓練機関を活用した多種多様な委託訓練を実施
- 平成25年度から令和6年度までに、修了者数は12,638人、就職者数は10,177人となった。
- 就職率はH29年度以降、80%以上で推移。H25～R6平均で80.5%。

② 離職者等再就職訓練（委託）の修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6年度）

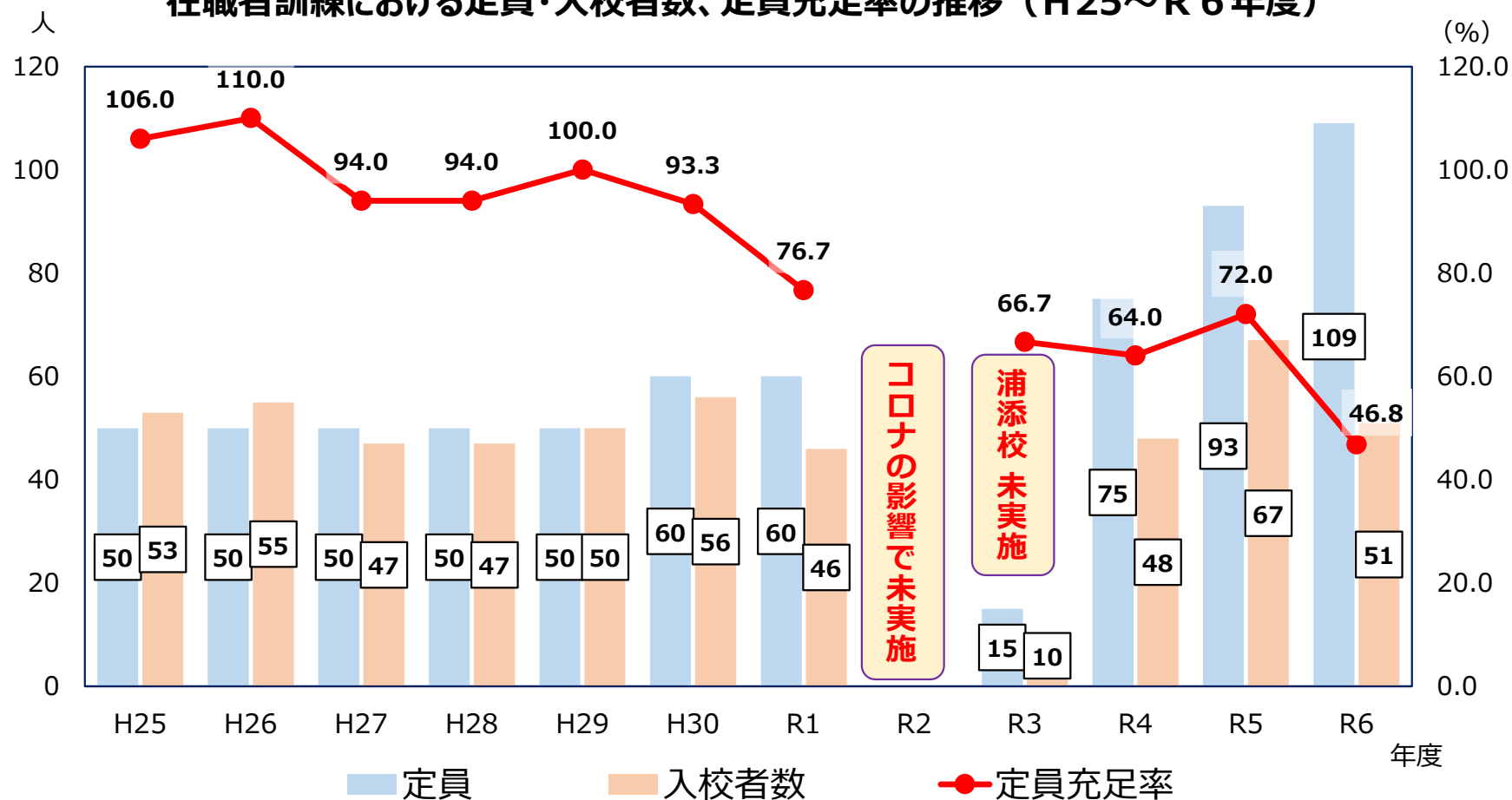


1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(3) 県内産業の振興に必要とされる在職者のスキルアップ（在職者訓練）

- 中小企業等を支援するため、在職者に対する訓練を実施
- 平成25年度から令和6年度までに、**累計45コース**を設定し、**修了者数は509人**となった。
(コロナ禍の影響により、R2年度は両校とも未実施、R3年度は浦添校未実施)
- 定員充足率は、減少傾向

在職者訓練における定員・入校者数、定員充足率の推移（H25～R6年度）

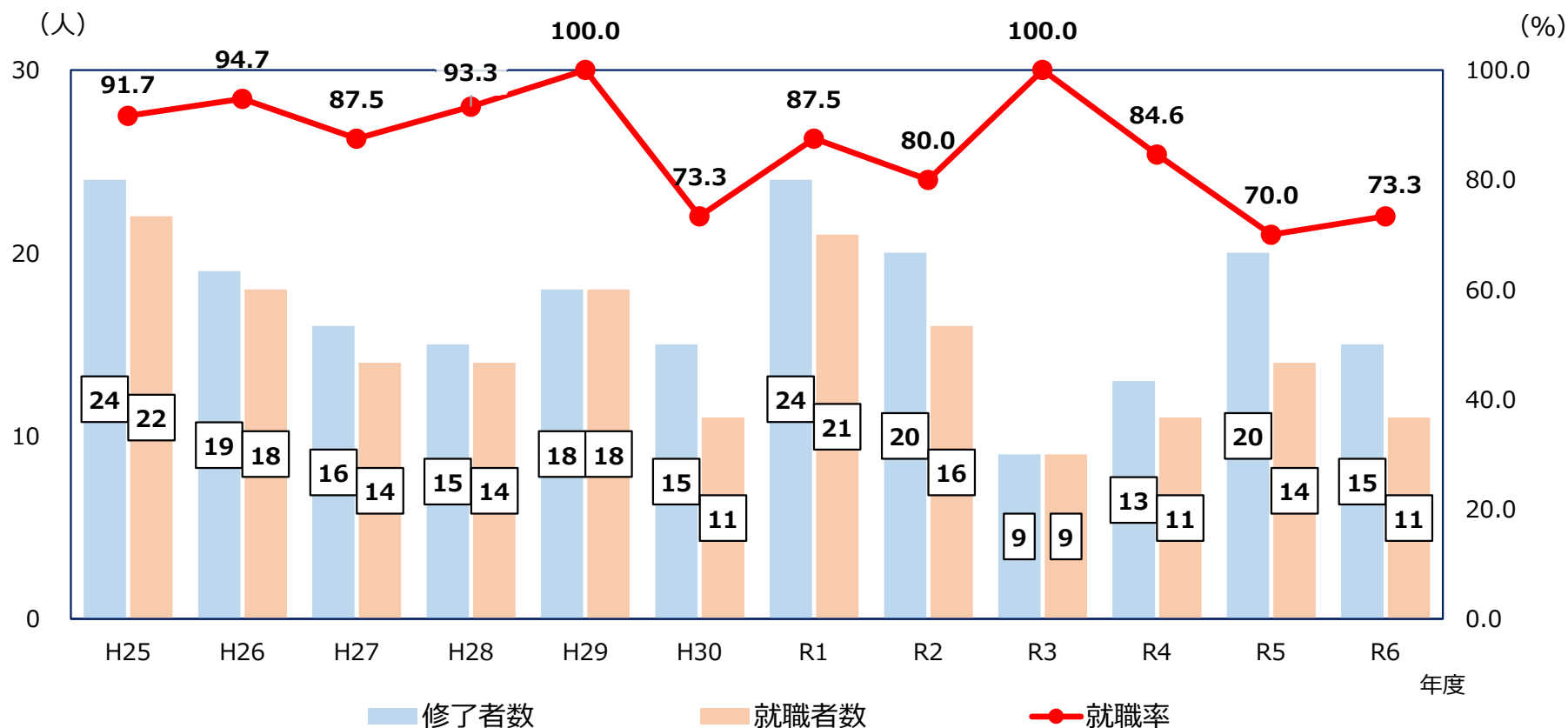


1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(4) 障がい者の職業能力開発の推進（施設内訓練、民間委託訓練）

- 障がい者の多様なニーズに対応した訓練を実施。訓練生の特性、希望に応じたきめ細かな就職支援を実施
- **施設内訓練**では、平成25年度から令和6年度までに、**修了者数は208人、就職者数は179人**となった。**就職率は、H25～R6平均で86.1%。**

① 障がい者訓練（施設内）の修了者・就職者数と就職率の推移（H25～R6年度）

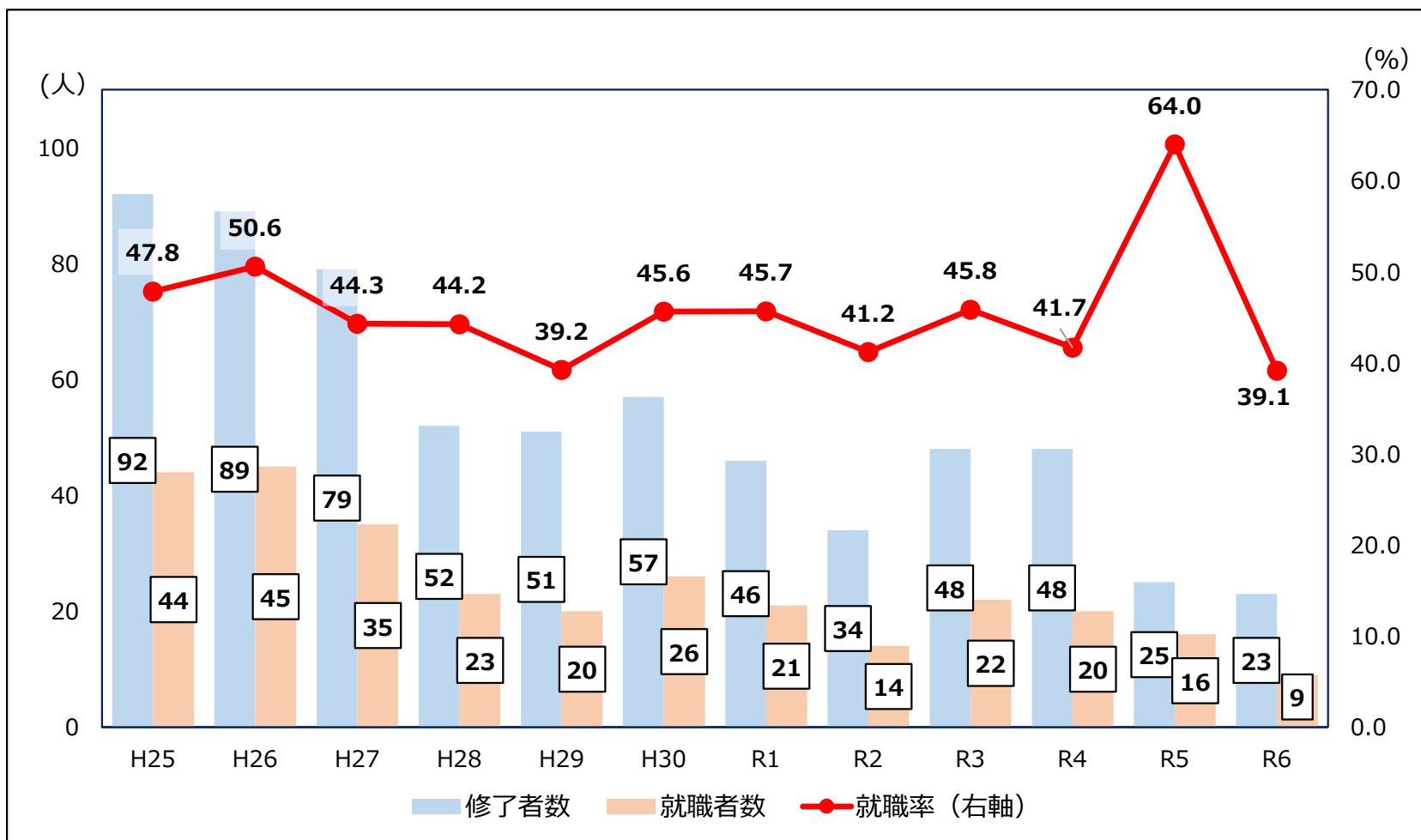


1 県立職業能力開発校の役割に応じた訓練の実施状況

(4) 障がい者の職業能力開発の推進（施設内訓練、民間委託訓練）

- 障がい者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、企業等を活用して、多様な委託訓練を実施
- 平成25年度から令和6年度までに、**修了者数は644人**、**就職者数は295人**となった。
就職率は、H25～R6平均で45.8%

② 障がい者訓練（委託）における修了者・就職者数、就職率の推移（H25～R6）



2 訓練科再編の実施状況

訓練科再編の実施状況

- 具志川校は普通課程拠点校（主に学卒者）へ、浦添校は短期課程拠点校（主に離職者）に再編する計画
- 社会情勢等の変化を踏まえ見直しをおこないつつ、再編計画に沿って訓練科や定数見直しを実施
- 浦添校の自動車整備科（普通課程）は当面の間存続することとし、現在に至る

平成25年度

【 具志川校 】

課程	訓練科	期間	定員(人)
普通課程	自動車整備	2年	20×2年
	電管施工	2年	30
	電気システム	1年	25
	建設機械整備	1年	10
	メディア・アート	1年	10
短期課程	建設機械整備	1年	20
	メディア・アート	1年	20
	情報システム	1年	20
	オフィスビジネス（身体障がい者）	1年	10
	ショップビジネス	6か月	20
	販売実務（知的障がい者）	6か月	10×2期
具志川校 計			225

⇒ 浦添校へ(H30)
⇒ 定員見直し、2年課程へ(H30)
⇒ 廃止(H26)
⇒ 定員見直し、2年課程へ(H30)
⇒ 浦添校へ(H29)
⇒ 廃止(H27)
⇒ 普通課程、2年課程へ(H30)
⇒ 定員見直し、期間見直し(R1)
⇒ 廃止
⇒ 総合実務へ、期間見直し

【 浦添校 】

課程	訓練科	期間	定員(人)
普通課程	自動車整備	2年	25×2年
	建設機械整備	2年	10
	OA事務（身体障がい者）	1年	10
短期課程	電気工事	1年	30
	板金溶接	1年	25
	設備・システム	1年	25
	建設機械整備	1年	20
	エクステリア	1年	20
	ビジネスマネジメント	6か月	25
浦添校 計			215

⇒ 定員見直し (R1)
⇒ 短期課程へ (H29)
⇒ 短期課程、オフィスビジネスへ(H30)
⇒ 定員見直し(R5)
⇒ 溶接・板金塗装へ(R1)
⇒ 配管・建物設備へ(R1)
⇒ 定員見直し(R1)、委託化(R3)
⇒ 廃止(H30))

合計 440

令和6年度

【 具志川校 】

課程	訓練科	期間	定員(人)
普通課程	自動車整備	2年	20×2年
	電気システム	2年	20×2年
	情報システム	2年	20×2年
	メディア・アート	2年	20×2年
短期課程	総合実務（知的障がい者）	1年	15
	オフィスビジネス	6か月	13×2期
	オフィスビジネス（身体障がい者）	6か月	7×2期
	造園ガーデニング ※委託	1年	20
具志川校 計			235

【 浦添校 】

課程	訓練科	期間	定員(人)
普通課程	自動車整備	2年	20×2年
短期課程	電気工事	1年	20
	配管・建物設備	1年	20
	溶接・板金塗装	1年	20
	建設機械整備	1年	20
	エクステリア ※委託	1年	10
	オフィスビジネス（身体障がい者）	6か月	10×2期
浦添校 計			150

合計 385

3 検討課題

(1) 産業・企業・労働者ニーズに踏まえた訓練科・定員数の設定

現状

- 平成25年度に策定した「沖縄県立職業能力開発校のあり方」に基づき、訓練科再編や定員数の見直しを実施。一部の訓練科再編が未完了であり、**長期的視点で取り組むべき施設整備や指導員確保に課題**
- **一部の訓練科には、定員充足率や就職率が低い状況**が見られ、産業動向や企業・求職者ニーズに合った訓練科・定員数となっているか検証が必要
- あり方策定から11年が経過し、人口減少を始めとする経済・社会構造の急激な変化、多様な働き方の進展など、職業能力開発を取り巻く環境が変化。これらを踏まえた**新たなあり方の検討が必要**

検討課題

- 今後の産業動向、企業・労働者の職業訓練ニーズ、国・民間との役割分担、訓練資源の有効活用の視点を踏まえ、**職業能力開発校で実施すべき訓練科及び定員数を検討**する必要
- 質の高い実践的な訓練を提供するための、**産業界・教育界との連携強化の仕組みを検討**

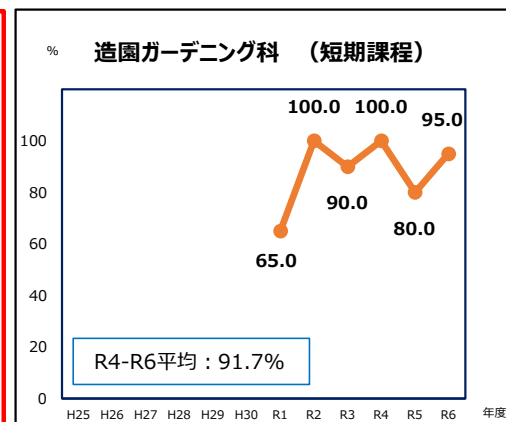
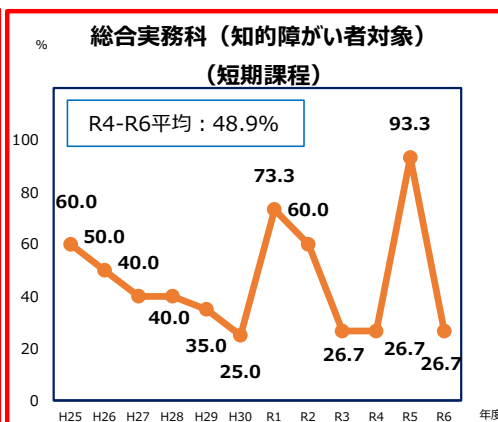
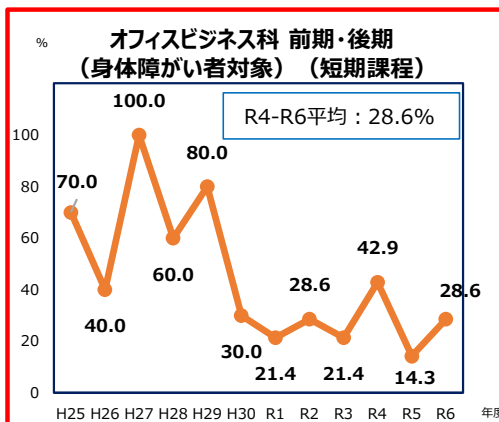
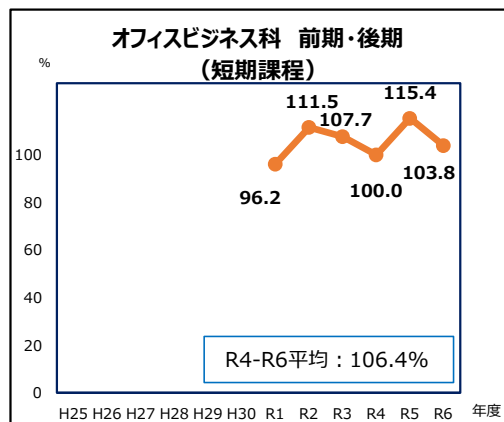
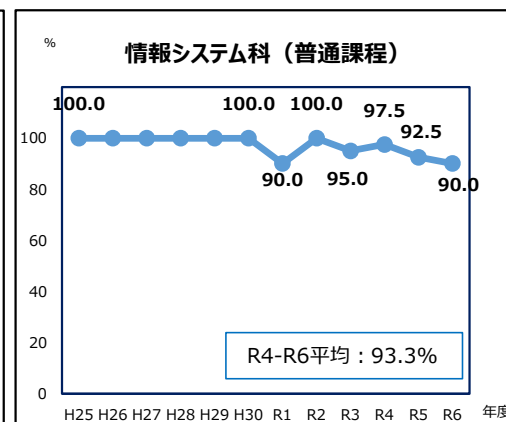
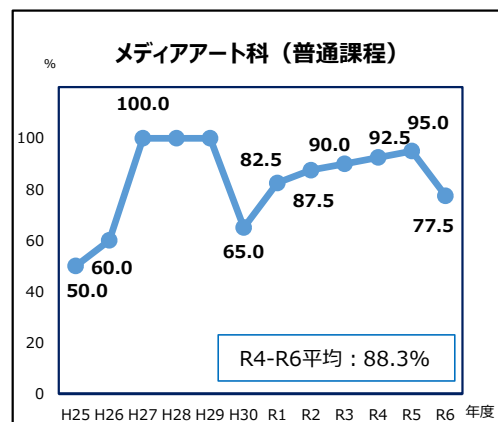
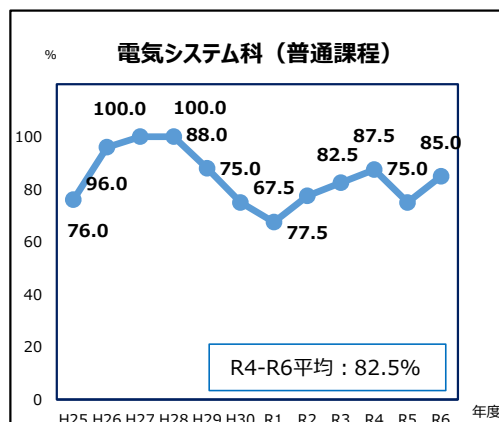
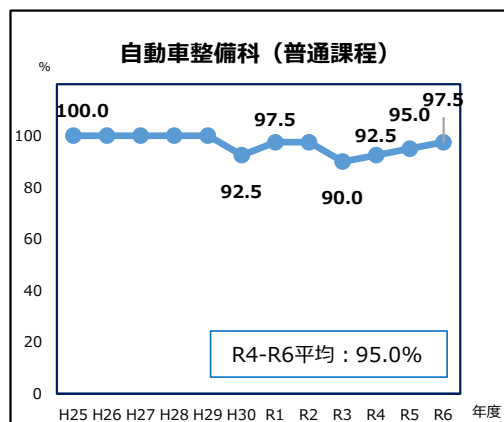
3 検討課題

(1) 産業・企業・労働者ニーズに踏まえた訓練科・定員数の設定

(1) 産業・企業・求職者ニーズを踏まえた訓練科・定員の検討 ①定員充足率について（具志川校）

- 具志川校の普通課程の定員充足率は全体的に高い。
- 「オフィスビジネス科（身体障がい者対象）」、「総合実務科（知的障がい者対象）」では、定員充足率に波がある。いずれも障がい者を対象とした訓練科で、令和6年度は30.0%以下となっている。

具志川校の各課程における定員充足率の推移（H25～R6年度）



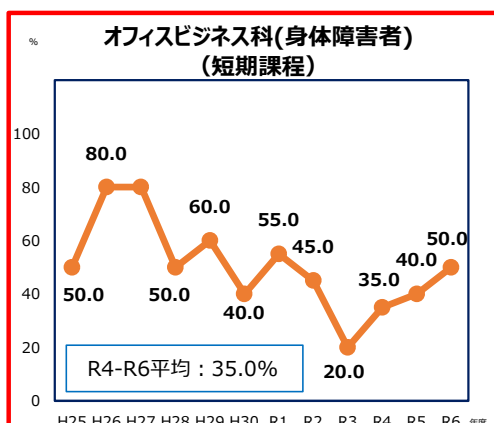
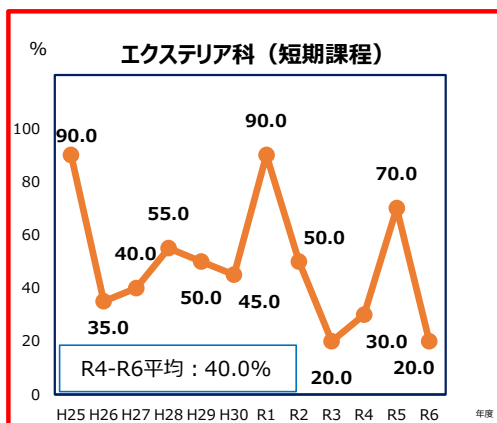
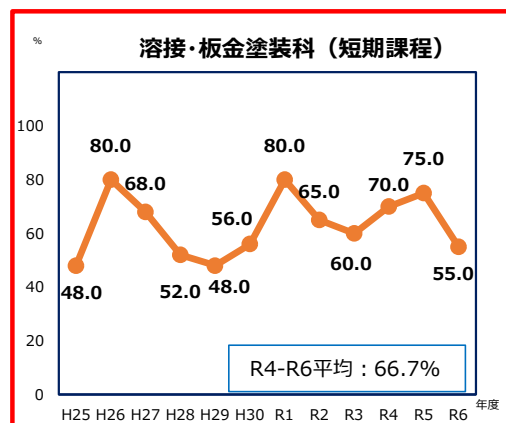
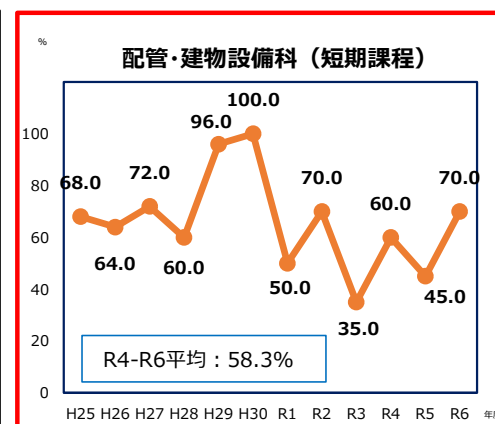
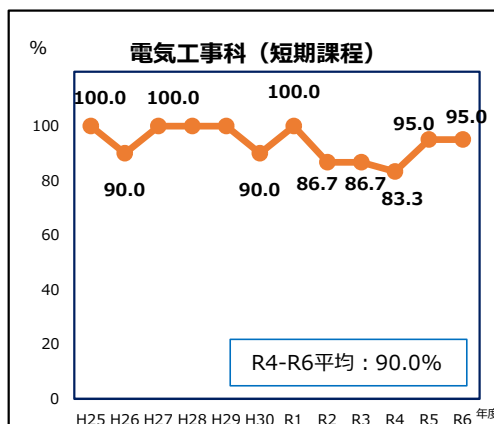
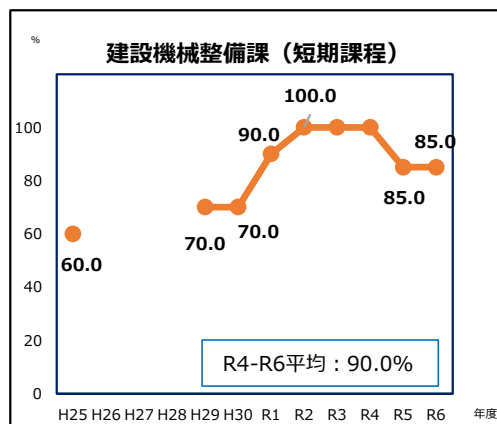
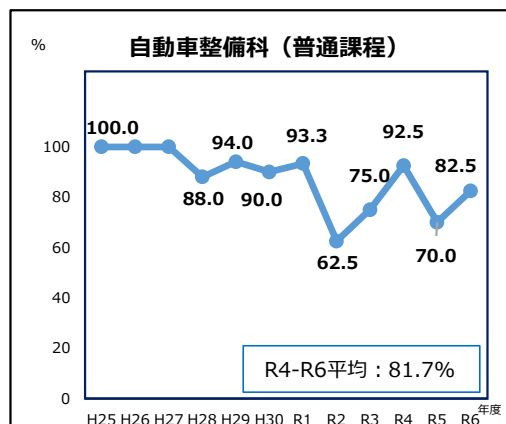
3 検討課題

(1) 産業・企業・労働者ニーズに踏まえた訓練科・定員数の設定

(1) 産業・企業・求職者ニーズを踏まえた訓練科・定員の検討 ①定員充足率について（浦添校）

- 浦添校の訓練科の定員充足率は、「配管・建物溶接科」、「溶接・板金塗装科」は、直近で70%以下となっている。また、エクステリア科、身体障がい者を対象としたオフィスビジネス科も充足率が低迷している。

浦添校の各課程における定員充足率の推移（H25～R6）



3 検討課題

(2) 国・民間教育訓練機関との役割分担

基本原則

- 国（実施主体はJEED）は、都道府県や民間教育訓練機関では実施困難なものづくり分野等の訓練をスケールメリットを生かし実施
- 県は、施設・設備等に多額の経費を要し、民間で実施困難な技能系の訓練や、地域の産業における人材ニーズに応じた訓練を実施
- 民間で実施可能でかつ合理的であると見込まれる訓練は、民間教育訓練機関を活用した委託訓練を実施
また、公共職業能力開発施設は、民間教育訓練機関との競合に配慮する必要がある

沖縄県の状況

- 国との役割分担については、「沖縄県地域職業能力開発推進協議会（国・県共催）」を開催し、訓練の重複を避け、連携強化を図るための情報共有を実施
- 民間教育訓練機関との役割分担については、医療、介護、IT、観光等を中心に多種多様な訓練を委託訓練として実施。
一方で、職業能力開発校の施設内訓練について、民間教育訓練機関との競合を指摘する声もある

検討課題

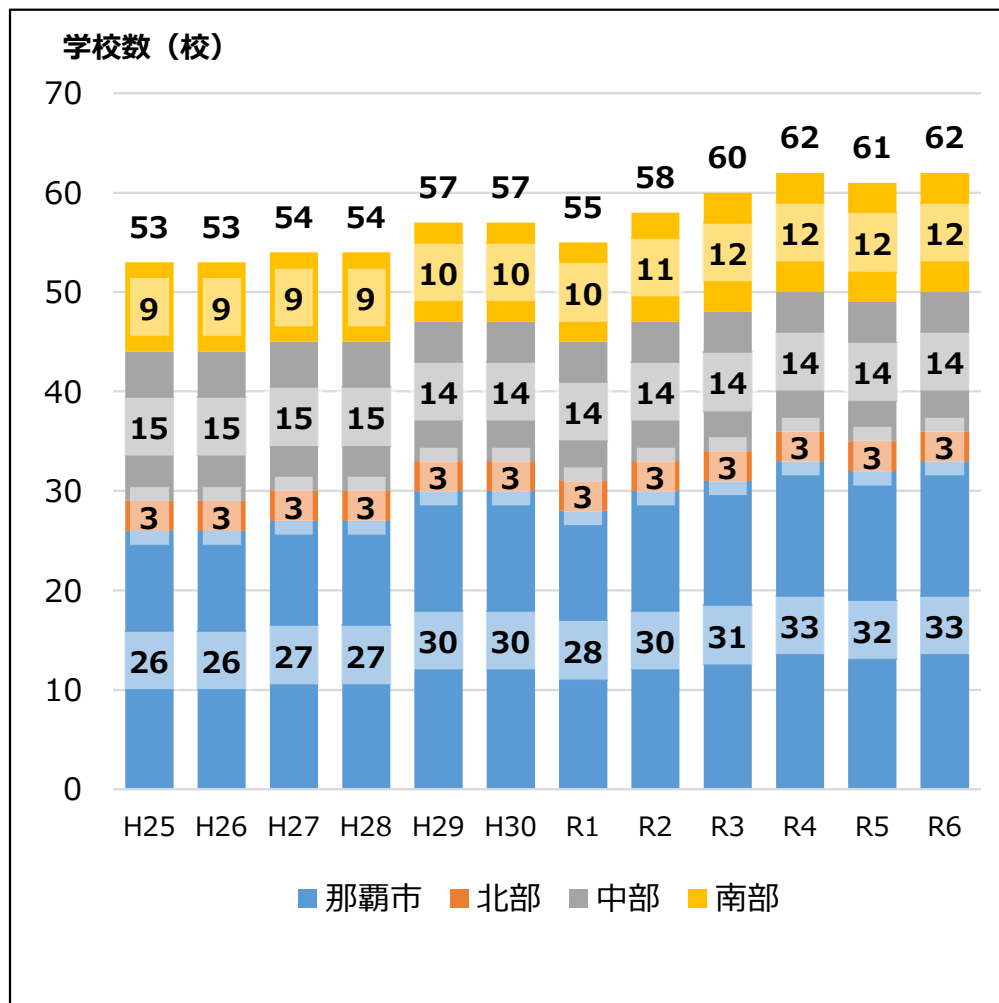
- 国や民間教育訓練機関との役割分担のもと、職業能力開発校はどのような分野や対象者に重点を置くべきか、また、相互の取組が補完し合い、効率的効果的な職業訓練を行うため、どのような連携の仕組みを構築するべきか検討が必要

3 検討課題

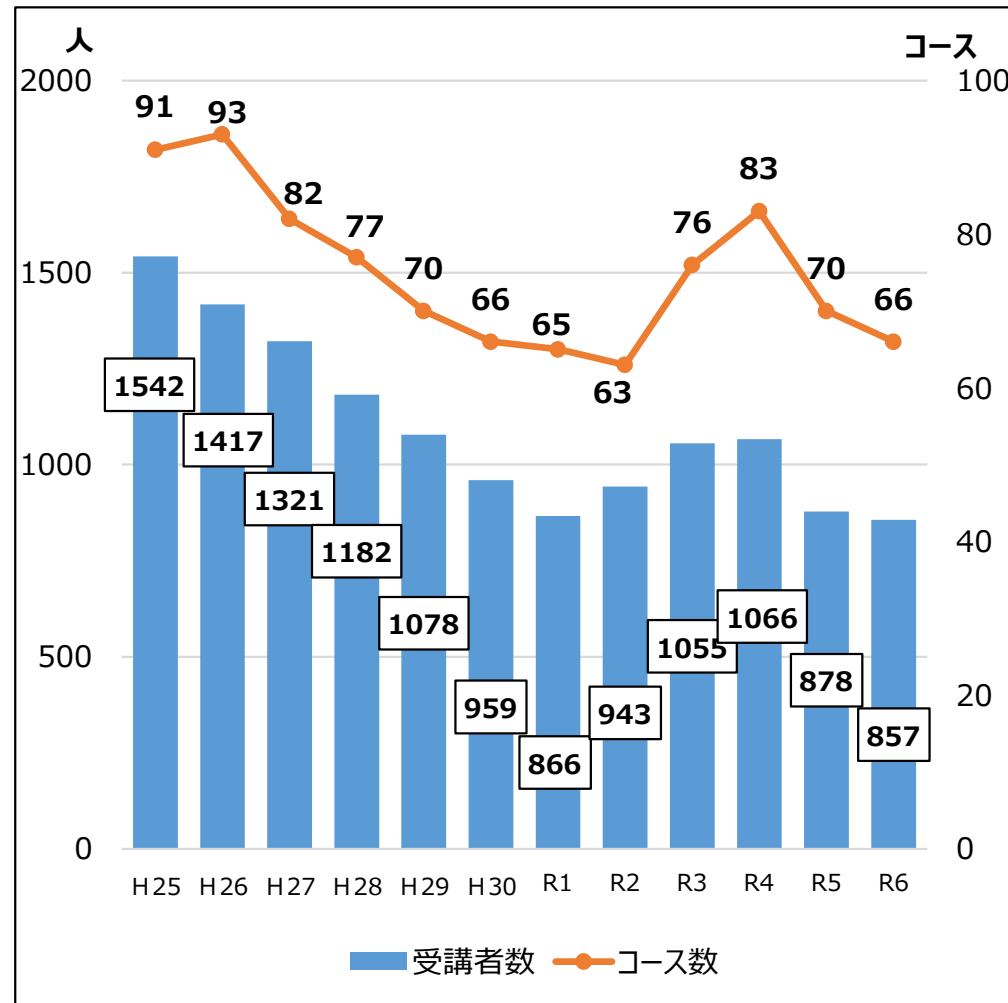
(2) 国・民間教育訓練機関との役割分担

- 専修学校は増加傾向にある。多くは那覇市に所在。
- 離職者等再就職訓練（民間委託）では、平成25～令和6年度累計で、902のコースを設定し、13,164人の受講者に訓練を実施

① 専修学校数の推移(H25～R6年度)



② 離職者等再就職訓練の実施状況（民間委託訓練）

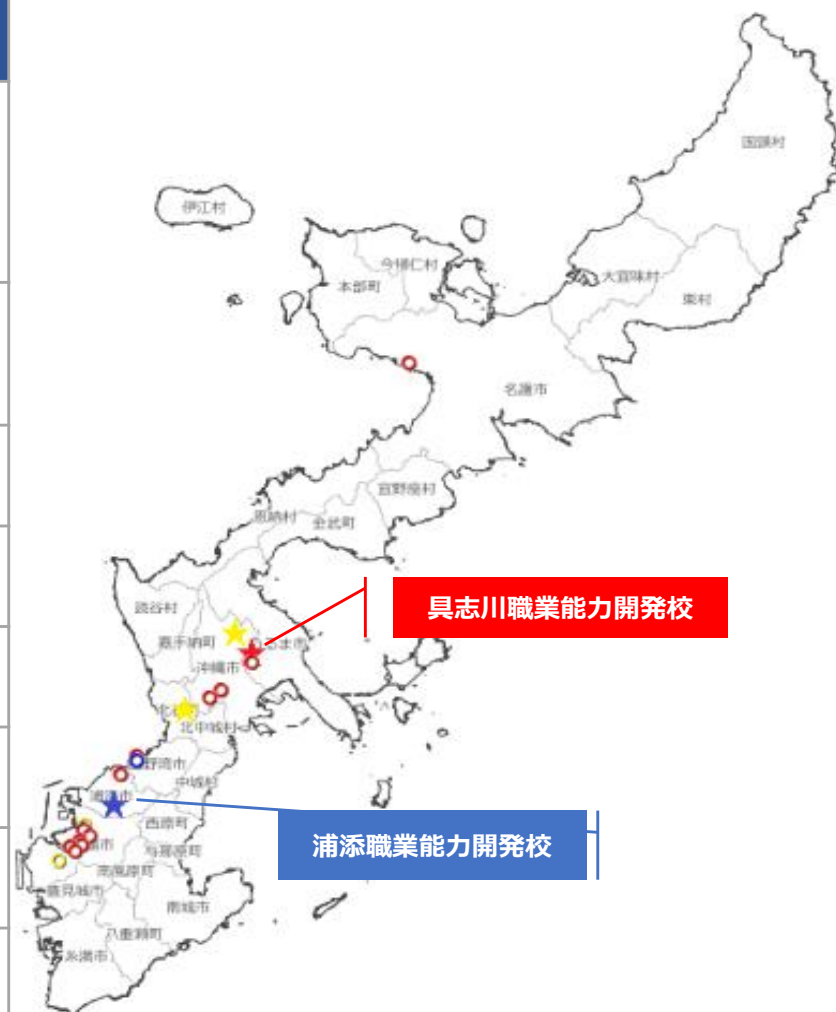


3 検討課題

(2) 国・民間教育訓練機関との役割分担

③ 職業能力開発校と類似する教育を実施する専修学校の学科

職業能力開発校		専修学校		
施設名	学科名	会員校名	学科名	所在地
★浦添校	自動車整備	○専修学校 パシフィックテクノカレッジ	自動車整備科	宜野湾
	自動車整備		自動車整備科	
★具志川校	メディア・アート	○インターナショナルデザインアカデミー	グラフィック・ウェブ・映像科	浦添
		○沖縄ラフ&ピース専門学校	クリエイティブ学科	那覇
	情報システム	○ITカレッジ沖縄	ITスペシャリスト科	那覇
		○国際電子ビジネス専門学校	情報スペシャリスト科	那覇
	オフィスビジネス	○沖縄大原簿記公務員専門学校	総合ビジネス科	那覇
		○専門学校 那覇日経ビジネス	キャリアビジネス科	那覇
		○専門学校日経ビジネス	キャリアビジネス科	沖縄
		○沖縄情報経理専門学校	総合ビジネス科	沖縄 那覇 名護
		○海邦電子ビジネス専門学校	経理専攻科	うるま



3 検討課題

(3) 訓練資源（施設・設備、指導員）の効果的配置

現状

- 施設については、具志川校、浦添校の校舎及び実習場等のほとんどが、築40年以上経過平成30年度に具志川校本館の建替えを実施。その他施設は、個別施設計画に基づき計画保全を行い、長寿命化を推進
- 実習用機器については、時代ニーズに適合した質の高い訓練を実施するため、毎年度、導入・更新を実施
- 職業訓練指導員については、職業能力開発総合大学校の職業訓練指導員研修に参加し資質向上を図っている。一方、技能人材不足の中、一部の訓練科では正規職員の高齢化が進んでいるほか、欠員が生じている。

検討課題

- 施設整備や職業訓練指導員の配置については、中長期的な方針に沿って計画に実施する必要
- 新たな職業能力開発校のあり方を検討し、訓練資源を効果的に活用する観点から、今後の施設配置はどうあるべきか、また訓練科や定員規模に応じた施設整備計画について検討が必要。
- また、高度な技能や最新技術を指導できる訓練指導員を安定的に確保・育成するための方策の検討が必要

3 検討課題

(3) 訓練資源（職業訓練指導員、施設・設備）の効果的配置

① 施設の状況

- 施設については、具志川の本館以外は築年数40年以上と老朽化している現状である。

学校名	施設名	築年数
具志川校 (全10棟)	本館	6
	別館	49
	自動車整備科第1実習場	50
	自動車整備科第2実習場	50
	自動車整備科供用実習場	43
	電気システム科第1実習場	42
	電気システム科第2実習場	49
	メディア・アート科実習場	49
	造園ガーデニング科実習場	49
	体育館	47
浦添校 (全6棟)	管理棟	45
	電気工事科・エクステリア科実習棟 及び機械工作室	45
	自動車整備科実習棟	45
	配管・建物設備科及び溶接・板金 塗装科実習棟	45
	建設機械整備科実習棟	44
	体育館	45

【具志川校】



本館（築6年）



自動車整備科第1実習場
(築50年)

【浦添校】



管理棟（築45年）



自動車整備科実習棟
(築45年)

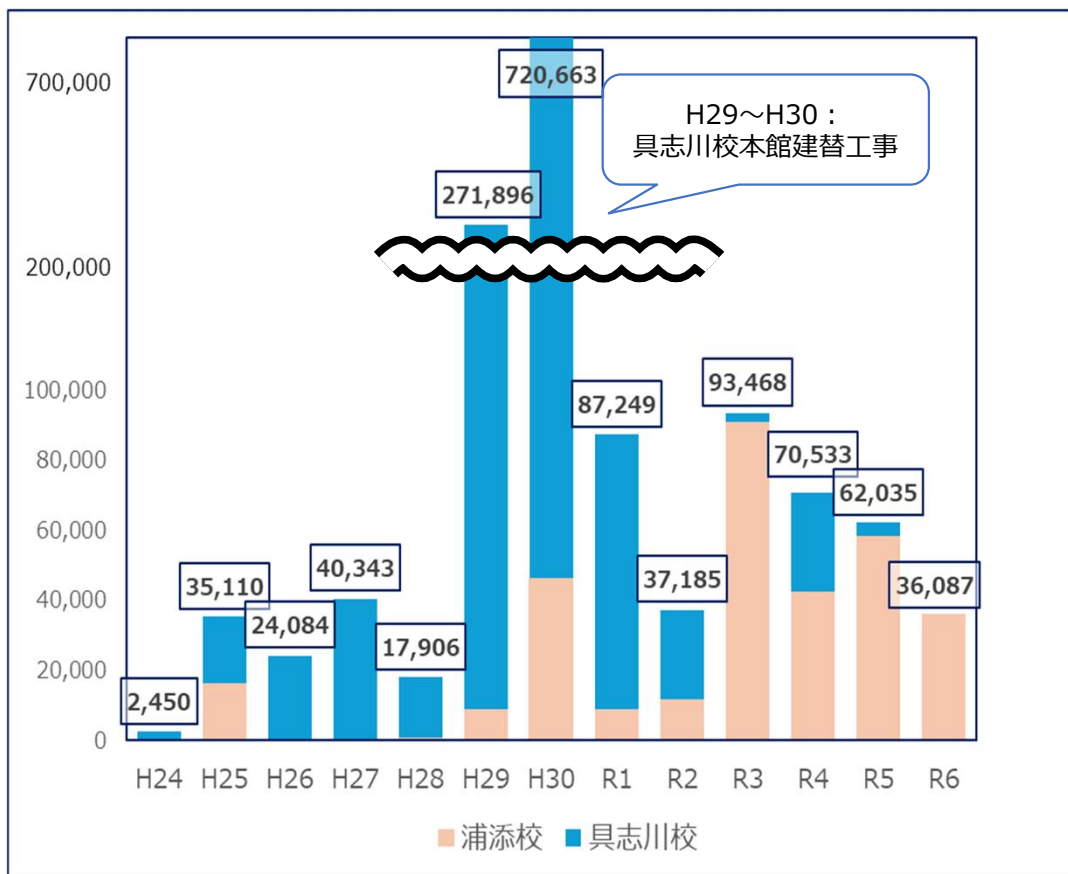
3 検討課題

(3) 訓練資源（職業訓練指導員、施設・設備）の効果的配置

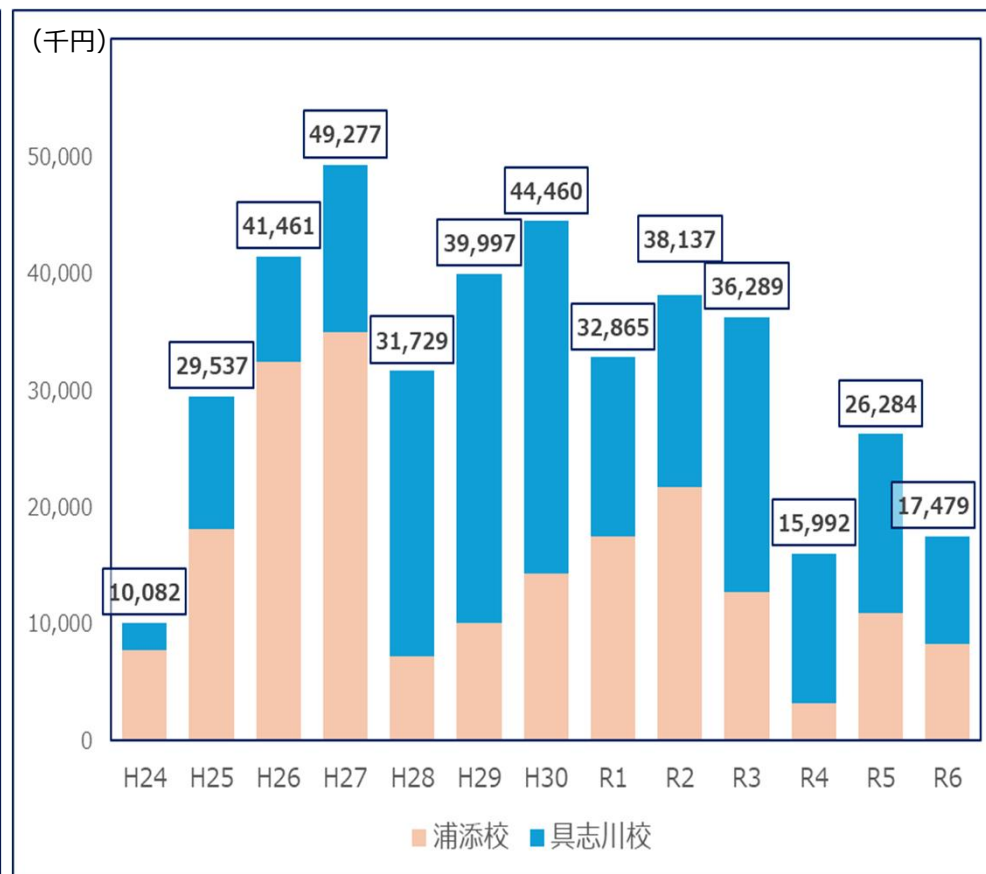
② 施設・設備の整備状況

- H29～30年度は、具志川校本館建替工事のため、工事関連経費が大幅に増加。
- その他の具志川校、浦添校の施設・設備も老朽化しており、今後、工事関連経費の増加が想定される。

工事関連経費



機械器具費



3 検討課題

(4) その他（授業料等有料化の検討）

現状

- 現在、職業能力開発校の入校料・授業料は無料
- 平成25年度策定した「あり方」では、当時の雇用情勢等を勘案し、当面は徴収しないものと決定
- 一方、厚生労働通知では「受益者負担の観点から、地域の実情に応じ、その徴収のあり方について検討すること」とされている。

検討課題

- 入校料・授業料の有料化について、直近の雇用経済情勢や修学支援制度の充実等を踏まえるとともに、雇用のセーフティネットとしての職業能力開発校の役割と受益者負担の必要性の両面から、慎重に検討を進める。